

障がい者自立支援協議会地域移行・定着専門部会における 事例検討ワーキンググループの取組み

浜松市精神保健福祉センター
○藤田あい 入手昭則 二宮貴至
浜松市障害保健福祉課
浅野豪 宮崎俊典 稲見亮介

【要旨】

平成27年2月、浜松市では、障がい者自立支援協議会内に、精神障がい者に関する「入院医療から地域生活への移行促進」と「安心できる地域生活を支える仕組み」について協議する地域移行専門部会（平成29年4月から地域移行・定着専門部会に改称。以下「部会」。）を設置し、課題解消に向けた手法の検討と体制支援の実践を進めている。本年度は部会の下部組織として3つのワーキンググループ（以下「WG」。）を設け、事例検討WG、ピアWG、住居WGが活動している。

本報告では、事例検討WGの取組みに焦点を当て、地域援助事業者と精神科病院職員が一体となって展開している活動の報告と今後の展望について考察する。

【取組みの経緯】

平成26年4月の改正精神保健福祉法施行に伴い、精神科病院における医療保護入院者への退院支援が制度化された。このなかで、精神科病院に対しては、入院延長の必要性の有無や退院に向けた取組みなどを検討する医療保護入院者退院支援委員会（以下「委員会」。）の開催義務が規定された。当該審議に実効性を持たせるため、精神科病院は、障害者相談支援事業所などの地域の事業者（以下「地域援助事業者」。）に対し、委員会への参画を求めるよう努めることとされている。

浜松市内においては、精神科病院の委員会における地域援助事業者の参画率が14.4%（平成28年度時点：浜松市障害保健福祉課調査）にとどまっていることから、精神科病院と地域援助事業者の円滑な連携を推進していくことが課題であった。

そこで、退院支援に関し精神科病院が抱えている困難感を、医療だけの課題にとどめず、地域が一緒になって解決に取り組むモデルづくりを通じて、医療と地域の連携を目指すこととした。

今年度は、部会の取組みに賛同いただいた精神科病院（以下「A病院」。）が選定した入院中の患者に関して、退院に向けた支援の方法をA病院と地域援助事業者が共に考える場を設けることとし、事例検討WGの設置に至ったものである。

【目的】

地域援助事業者が病院内に入ることにより、病院・地域援助事業者の顔が見える関係づくりや、相互理解の促進を図る。また、他病院でも応用できる連携支援モデルの構築をする。

【方法】

（1）事例ケース※

40代男性。統合失調症の診断にて約10年継続入院中。入院当初は粗暴行為があったが、現在は落ち着いている。自宅退院を希望していたが、家族は否定的である。病院内では他患に誘われ麻雀をしていることが多い。他患との交流関係も広がっており、病院内に安心できる居場所ができたことから、退院に消極的になっている。※個人情報観点から内容を一部改変して示す

（2）事例検討場所

地域援助事業者にも本人が入院しているA病院の雰囲気を理解してもらうことと、A病院と地域援助事業者の円滑な関係づくりを目的にA病院の会議室で事例検討を行った。

（3）事例検討メンバー（計16名）

メンバーは次の表のとおり。A病院からは、主に直接当事者に関わっている担当者が参加。部会構成員からは、各立場から様々な意見が出るよう多職種を選定した。その他、退院後当事者の居住区で実際に関わることができる実動的なメンバーと、このような取組みが精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業にもつながることから、浜松市の広域アドバイザーが参加した。

A病院	<ul style="list-style-type: none">・主治医・看護部長・病棟看護師長・相談室長・担当相談員（事例提供者）
部会構成員	<ul style="list-style-type: none">・精神科診療所【精神科医】・精神科病院【精神保健福祉士】（進行役）・地域包括支援センター【主任介護支援専門員】・計画相談支援事業所【精神保健福祉士】・基幹相談支援事業所【精神保健福祉士】・事務局（障害保健福祉課・精神保健福祉センター）3名

その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居住区の委託相談支援事業所【精神保健福祉士】 ・ 居住区の区役所社会福祉課職員 ・ 広域アドバイザー【精神保健福祉士】
-----	---

(4)事例検討の進め方

部会メンバー1名が進行役となり、2時間かけて事例検討を行った。流れは次のとおり。

- ① 自己紹介・機関紹介
- ② 事例の把握（事例提供者が事例の概要を説明）
- ③ アセスメント（事例ケースの理解を深めるため、参加者より一人ずつ質問。一問一答形式で確認をしていく）
- ④ プランニング（検討案を参加者から一人ずつ提案。担当相談員、病棟看護師長が相談し、その中から実行できそうなものを選出。選出した案を具体的に誰がいつまでに実行するか予定を立てる）
- ⑤ まとめ

【結果】

参加者から次の表のとおり検討案が挙がった。検討案を（1）A病院ができそうなこと（2）地域援助事業者ができそうなことの大きく2つに分類する。

(1) A病院ができそうなこと	<ul style="list-style-type: none"> ◎当事者や家族の退院に対する意向の再確認 ◎家族が自宅退院を受け入れられるよう当事者が家族に対してできそうなことを当事者と一緒に考える ◎退院後も服薬を継続できるような服薬指導 ・ デイケア、訪問看護のお試し利用
(2) 地域援助事業者ができそうなこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 母親の相談先として包括支援センターが支援に関わる ・ 相談支援事業所の職員が病棟訪問をし、退院先の候補となる施設のイメージづくりをサポート ・ 地域資源の情報収集 ・ 本人が地域活動支援センター等に足を運び、利用者と本人の好きな麻雀をする ◎地域の事業所の利用者が病棟に入り、麻雀等をして交流する ◎A病院の退院者に退院後の生活の様子を話してもらう

本人や家族の退院に対する意向の再確認や、A病院退院者の病棟訪問により、退院後の生活の様子を話してもらうなど、地域も巻き込んだ5つの取組みをA病院が選定した（選定項目は上記「◎」で示した）。また、A病院退院者等、ピアから本人に対するの支援が何点か挙がり、ピア支援の可能性が示された。

今回の事例検討WGの事後アンケートに寄せられた参加者の感想は次のとおりである。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討結果を通して病院内の連携強化につながりそう。 ・ 誰がどのように、いつ頃動き始めるか具体的に検討できた。 ・ 病院や職種を超えて質の高いディスカッションができた。 ・ 入院患者のケースを地域のケースとして捉え直す機会となった。病院の職員が積極的に取り組む姿勢を見て、地域でも何かできないかと考えることができた。 ・ 病院の個別事例を参加メンバーが共有し、各機関でできること、協力してできそうなことが具体的に明確になった。 ・ 病院の職員が患者の嗜好や微細な変化の様子を实によく観察されていることを知った。

病院、地域援助事業者が相互の取組みを知るきっかけになり、その上でそれぞれの立場で意見を出し合う事ができた。実効性のある検討案を挙げる事ができ、参加者の意見からも満足度の高さがうかがえた。

【考察】

地域移行・定着支援の実動性を高めていくには、多職種の連携が不可欠である。しかし、浜松市障がい者自立支援協議会の各区連絡会を対象とした精神障害者の地域移行・地域定着に関するアンケート（平成29年度部会調査）を行ったところ、地域相談が十分に活用されていない理由について「医療機関、地域援助事業者互いに実情が見えていない」「対話的關係ができていない」「行政との連携や役割分担も不明確」との課題が挙げられており、他機関と十分に連携できていない現状が浮き彫りになっている。

今回の事例検討WGでは、個別のケースをメンバー全員のケースとして捉えることができ、他病院でも各機関が連携しあえるモデルを作ることができた。今後、A病院のみならず、他病院でも事例検討WGを行い、連携のモデルを拡大していきたい。ひいては、どこの病院、地域援助事業者、行政機関でも入院中にケア会議を開催する等、早期連携していくことが当たり前となる支援環境の実現を望む。

複数の支援者が意見を出し合い、各々の役割を確認しあうことは、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた第一歩だと考える。他人事ではなく「我が事・丸ごと」の理念に通じ、精神障害があっても安心して地域生活を送る方が増えていくことを願い、できることから行動していきたい